

令和4年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

令和4年10月
丸亀市市長公室秘書政策課

令和4年度行政評価（内部評価）について

令和4年度の行政評価は、令和3年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。
評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策ごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－2次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から5段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－1次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が5段階の自己評価を行いました。なお、予算事業番号については「令和3年度 主要施策の成果に関する報告書」に対応しています。

★評価基準

施策評価及び事務事業評価ともに、下記の5段階の評価基準に基づいて実施しています。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系			担当部署	事務事業評価					施策評価		掲載ページ		
基本方針		基本施策		A	B	C	D	E	1次	2次			
I	心豊かな子どもが育つ	1 子育て支援の充実	健康福祉部 教育部			21 14			C C	C C	1		
		2 子どもの教育の充実	市民生活部 教育部			1 51			C C	C C	3		
II	安心して暮らせる	3 環境に配慮した社会づくり	市民生活部 都市整備部 産業文化部			6 1 2			C D C	C	6		
		4 廃棄物の適正処理と再資源化	市民生活部			9			D	D	8		
		5 緑のまちづくりの推進	都市整備部 教育部			3 2			D C	D	9		
		6 土地利用と住環境の充実	市民生活部 都市整備部 産業文化部		1	7 6 1			C B C	C	10		
		7 公共交通の充実と離島振興	市民生活部 都市整備部			4 1			C C	C	12		
		8 道路環境の整備	都市整備部			24			C	C	14		
		9 生活排水処理施設の整備	都市整備部			3			C	C	16		
		10 災害に強い都市基盤の整備	都市整備部			26			C	C	17		
		11 危機管理体制の強化	市長公室			5			C	C	19		
		12 消防・救急体制の充実	消防本部			12			C	C	20		
		13 交通安全・生活安全の充実	市長公室			3			C	C	22		
		III	活力みなぎる	14 農林水産業の振興	産業文化部・農業委員会事務局			18			C	C	23
				15 商工業の振興	産業文化部			12			C	C	25
16 観光・交流の促進	市長公室 産業文化部					1 3			C C	C	27		
IV	健康に暮らせる	17 地域保健・医療の充実	健康福祉部			12			C	C	28		
		18 高齢者福祉の充実	健康福祉部			14			C	C	30		
		19 障がい者福祉の充実	健康福祉部			10			C	C	32		
		20 暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部			16			C	C	33		
V	みんなでつくる	21 歴史的資源の保存と活用	教育部			17	4		D	D	35		
		22 文化芸術の振興	産業文化部			11			C	C	37		
		23 生涯学習活動の推進	市民生活部			11			C	C	39		
		24 スポーツの振興	市民生活部			9	2		D	D	41		
		25 人権尊重社会の実現	総務部 教育部			9 1			C C	C	43		
		26 男女共同参画社会の実現	総務部			1			C	C	45		
		27 情報発信と地域情報化	市長公室 総務部			5 5			C C	C	46		
		28 市民参画と協働の推進	市長公室 市民生活部 議会事務局 選挙管理委員会事務局			3 2 1 3			C C C D	C	48		
		29 地域コミュニティの活性化	市民生活部			5			C	D	50		
		30 財政運営の効率化	総務部 ボートレース事業局 会計課		1	19 1			B A C	B	51		
		31 行政運営の最適化	市長公室 総務部・監査委員事務局 市民生活部			8 19 6	1		C C C	C	53		

事務事業評価結果 A : 1、B : 3、C : 424、D : 8、E : 0

施策評価結果 (1次) A : 1、B : 2、C : 40、D : 6、E : 0

施策評価結果 (2次) A : 0、B : 1、C : 25、D : 5、E : 0

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
成果指標の推移	① 「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—	59.4%	—	↗ (2020)
	② 妊娠届時の面接実施率	97.7%	97.6%	97.3%	97.7%	97.8%	97.6%	100.0%
	③ 認定こども園の設置数	4	4	6	6	6	6	6
	④ ファミリー・サポート・センターの登録者数	919人	962人	1,034人	1,118人	1,150人	1,138人	1,200人 1,000人
	⑤ まる育サポート相談対応件数	0件	335件	376件	363件	402件	1,004件	380件 300件
	⑥ 青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人 を維持

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>年度当初の待機児童数0人を達成している一方で、年度末に多くの待機児童が発生している課題を解決するために、引き続き保育士の働き方改革を進めるとともに、実効性のある保育士確保や離職防止対策に取り組む必要がある。</p> <p>まる育サポートなどNPOとの協働による相談体制は充実しているが、ヤングケアラーの早期発見やケアを要する家族への適切な福祉サービスの提供など、支援を必要とする子どもや家庭に対する具体的な対応策を検討していかなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>ファミリー・サポート・センターの登録会員はコロナの影響もあり減少したが、研修等の実施により質的な充実は図られている。</p> <p>また、まる育サポート相談対応件数が大幅に増加している要因としては、専門相談員（臨床心理士等）が、半日常駐することになり、より相談をつなげやすくなったことによる。なお、コロナの影響による国や市独自の子育て世帯等への支援策を実施してきたが、今後も国の動向等に注視し子育て世帯等の支援に努めたい。</p>
教育部	C	<p>安全安心な保育環境整備のため、老朽化した施設の更新のほか補修にも取り組んでいる。</p> <p>放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、引き続き待機児童0人を達成している。令和3年度は、1教室の移転及び増設工事や、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事に着手した。今後も施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、計画的な施設整備や受入環境の改善を継続して行う。また、放課後子供教室と放課後留守家庭児童会との連携事業にも努めていきたい。</p> <p>保育事業については、年度当初には待機児童数0人を達成できたが、途中入所希望者が多く、保育士不足により、年度末には多くの待機児童が発生する状況にあるため、引き続き、待機児童解消に向け、私立園への市単独補助金の交付による保育士の処遇改善や公立園の保育業務改善など、保育士確保及び離職防止対策に取り組んでいく。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
子育て支援課	C	4	子育て世帯生活支援特別給付金事業費					79
子育て支援課	C	5	子育て世帯生活支援特別給付金事業費（その他世帯分）					80
子育て支援課	C	6	子育て世帯等臨時特別支援事業費					81
子育て支援課	C	7	子育て世帯等臨時特別支援事業費（市単分）					81
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
子育て支援課	C	1	児童福祉管理費					123
子育て支援課	C	2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費					123
子育て支援課	C	3	こども食堂開設支援補助金					125
子育て支援課	C	4	家庭・児童相談事業費					125
子育て支援課	C	5	児童館管理運営費					126
子育て支援課	C	6	ファミリーサポートセンター事業費					127
子育て支援課	C	7	子育て支援事業費					128
子育て支援課	C	8	子育て短期支援事業費					129
子育て支援課	C	9	児童、母子援護費					130
子育て支援課	C	10	児童扶養手当支給事業費					131
子育て支援課	C	11	病児・病後児保育事業費					132
子育て支援課	C	12	多子世帯出産祝金支給事業費					132
子育て支援課	C	13	児童福祉施設整備促進事業費					133
子育て支援課	C	14	東小川児童センター駐車場整備事業費					133
子育て支援課	C	15	子育て支援総合相談窓口移転整備事業費					133
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
子育て支援課	C	1	児童手当給付費					134
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費
教育・総務課 幼保運営課	C	1	保育所及びこども園管理運営費					135
幼保運営課	C	2	私立保育園等運営費					136
幼保運営課	C	3	私立保育園等援助費					138
教育・総務課 幼保運営課	C	4	子育て支援事業費					139
幼保運営課	C	5	保育所等職員教育研究事業費					139
幼保運営課	C	6	発達障害児支援協働事業費					140
幼保運営課	C	7	保育士確保対策事業費					141
幼保運営課	C	8	発達障害児支援協働事業分室移転整備事業費					141
幼保運営課	C	9	公立保育所及びこども園ICT化推進事業費					142
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費
教育・総務課	C	1	市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）					142
教育・総務課	C	2	私立認可保育園施設整備事業費					143
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	2	母子保健事業費					147
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	9	放課後子どもプラン事業費					272
教育・総務課	C	10	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）					274
教育・総務課	C	11	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）					274

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿 成果指標の推移	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。									
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021		
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	—	—	—	62.1%	—	 (2020)	
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	①小学生	92.0%	91.5%	91.8%	91.4%	91.5%	92.3%	93.5%
			②中学生	91.1%	91.5%	91.1%	90.4%	89.4%	89.1%	92.5%
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	①小学校	90.9%	90.8%	90.8%	89.2%	90.5%	92.0%	92.5%
			②中学校	84.2%	83.6%	84.2%	83.0%	84.4%	82.6%	90.0%
	④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	①要指導	11.7%	14.4%	4.7%	4.6%	7.5%	6.8%	10.0%
			②要受診	17.4%	18.6%	21.9%	20.6%	24.4%	25.6%	16.0%
⑤	地産交流会の実施回数	10回	10回	11回	11回	4回	14回	14回		
⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数	—	—	10小学校 2中学校	17小学校	16小学校	16小学校	17小学校		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>まち全体が学校の環境づくりに向けて、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の更なる連動により、地域による学校への支援体制を強化していただきたい。また、部活動の地域移行について議論を深め、国県の動きと並行して、市としての主体的な取組の検討も進めていただきたい。</p> <p>GIGAスクール構想については、児童生徒のタブレットの有効活用や教職員の人材育成に引き続き取り組んでいただくとともに、課題となっている通信回線等の動作環境の対策を進める必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>活動が制限される中、少年団体連絡協議会による指導者研修及び親子都市である京極町との交歓研修会においてオンラインを活用するなど、新しい方法も取り入れながら研修や体験の機会を提供することができた。今後も、より多くの子どもたちが体験活動などに参加できるよう、手法も含めて内容の充実に努めていく。</p>

教育部	C	<p>学校施設では「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づいた工事に取り組むほか、安全安心な教育環境の向上と就学支援に努め、義務教育の円滑な実施に励んでいる。</p> <p>学校給食では、DVDを活用した地元生産者と児童等との地産交流会の実施や地元生産者と食材について作成したDVDを全小学校に配布し、食育指導等に活用することで食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、令和3年度から実施した学校給食費の公会計化では、市が直接学校給食費の徴収・管理業務を行うことで、教員の業務負担の軽減と学校給食費管理の透明性の向上が図られた。</p> <p>学校教育では、小学校において学校が楽しいと感じる生徒の割合が増加しているが、中学校において減少傾向にあるので、楽しい学校・学級づくりにおける各種取組の充実を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を継続していく。また小児生活習慣病健診の結果についても、コロナの影響のためか、要受診の数値が高くなっているため、事後指導等の充実を図り、継続的に支援したい。</p> <p>幼稚園については、保護者の多様な就労形態に対応すべく、一時預かりを実施しているが、就園児童の減少が続いているため、施設の改修時期に合わせ、統廃合や認定こども園への移行などを検討していく。</p>
-----	---	---

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 1	教育委員会費	
教育・総務課	C	1	教育委員会費			242
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 2	事務局費	
教育・総務課	C	1	事務局管理費			243
学校教育課	C	1	事務局管理費			243
教育・総務課	C	2	私学等振興費			243
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 3	教育振興費	
学校教育課	C	1	教育研究所管理費			244
学校教育課	C	2	教育情報化推進費			244
学校教育課	C	3	日本語適応支援教室事業費			245
学校教育課	C	4	学校教育サポート事業費			246
学校教育課	C	5	小中・地域連携教育推進事業費			246
学校教育課	C	6	教育支援センター移転整備事業費（繰越明許費）			247
款 10 教育費		項 2	小学校費	目 1	学校管理費	
教育・総務課	C	1	小学校管理運営費			248
学校教育課	C	1	小学校管理運営費			248
学校教育課	C	2	児童指導推進費			249
学校教育課	C	3	いじめ等対策事業費			249
学校教育課	C	4	児童指導充実費			250
学校教育課	C	5	教職員等研修費			250
学校教育課	C	6	英会話推進事業費			251
学校教育課	C	7	人権教育フィールドワーク事業費			251
学校教育課	C	8	学校図書館教育推進事業費			252
款 10 教育費		項 2	小学校費	目 2	教育振興費	
教育・総務課	C	1	教育振興費			253
学校教育課	C	1	教育振興費			253
款 10 教育費		項 2	小学校費	目 3	学校建設費	
教育・総務課	C	1	小学校建設費（単独事業）			254
教育・総務課	C	2	小学校建設費（繰越明許費・単独事業）			254
教育・総務課	C	3	小学校建設費（繰越明許費・公共事業）			255

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			中学校管理運営費				256
学校教育課	C	1			中学校管理運営費				256
学校教育課	C	2			生徒指導推進費				257
学校教育課	C	3			生徒指導充実費				257
学校教育課	C	4			教職員等研修費				258
学校教育課	C	5			人権教育フィールドワーク事業費				258
学校教育課	C	6			学校図書館教育推進事業費				259
学校教育課	C	7			外国語指導助手招致事業費				259
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1			教育振興費				260
学校教育課	C	1			教育振興費				260
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1			中学校建設費（単独事業）				261
教育・総務課	C	2			中学校建設費（繰越明許費・単独事業）				261
教育・総務課	C	3			中学校建設費（繰越明許費・公共事業）				262
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費	
教育・総務課 幼保運営課	C	1			幼稚園管理運営費				263
幼保運営課	C	2			幼稚園教育研究事業費				264
幼保運営課	C	3			私立幼稚園等運営費				264
幼保運営課	C	4			私学等振興費				265
幼保運営課	C	5			公立幼稚園ICT化推進事業費				265
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費	
教育・総務課	C	1			各幼稚園施設補修費				266
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
生涯学習課	C	5			少年教育事業費				270
学校教育課	C	12			P T A活動推進費				275
学校教育課	C	13			教育対策事業費				276
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費	
学校教育課	C	1			少年育成センター運営事業費				279
学校教育課	C	2			少年育成センター活動事業費				279
学校教育課	C	3			少年育成センター移転整備事業費（繰越明許費）				281
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費	
教育・総務課	C	1			学校給食センター管理運営費				318
教育・総務課	C	2			学校給食費公会計事業費				319
教育・総務課	C	3			学校給食センター施設等整備費（単独事業）				320

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目 指 す 姿	環境の教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図り、地球環境にやさしいまちを目指します。									
	指 標 内 容		基準値 2016	進 捗 状 況				目標値 2021		
			2017	2018	2019	2020	2021			
	①	「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	59.3% (2015)	—	—	—	59.1%	—	↗ (2020)	
	②	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	49.0%	—	—	—	53.7%	—	↗ (2020)	
	③	生物多様性に関する市民認知度	20% (2014)	—	27%	27%	32%	37%	25%	
	④	環境に関する教育・啓発イベントの年間件数	8件 (2015)	7件	10件	9件	6件	8件	10件	
	⑤	河川のBOD環境基準適合率	71.4% (2015)	71.4%	85.7%	85.7%	85.7%	42.9%	現状維持	
	⑥	環境騒音の環境基準適合率	①一般地域	100% (2015)	100%	100%	100%	100%	100%	現状維持
			②道路に面する地域	70% (2015)	60%	70%	70%	70%	70%	改善向上
⑦	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	1,815件	1,990件	2,156件	2,302件	2,408件	2,525件	2,900件		
⑧	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量(t-CO2)	24,516	21,188	18,611	16,829	15,154	18,206	20,630 (2022)		
⑨	防犯灯LED化率(2016現在 3,641基/5,696基)	63.9%	68.2%	71.8%	75.9%	79.5%	83.0%	93.1%		
⑩	環境にやさしい事業所登録件数(累計)	①エコ・リーダーまるがめ	47件 (2015)	48件	48件	50件	51件	54件	53件	
		②エコ・ハートまるがめ	118件 (2015)	119件	118件	115件	114件	110件	124件	

【施策評価—2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	ゼロカーボンシティの実現に向けたロードマップとなる「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定を着実に進めていただきたい。また、市民や民間事業者等への意識啓発に向けた具体的な取組を推進するとともに、市としての姿勢を示す新たな取組も検討していただきたい。

【施策評価—1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	河川のBODや騒音等の継続的な環境監視により現状把握をすることで、環境基本計画に掲げる本市の望ましい環境像を実現するための施策に取り組んでいる。 また、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、前年と比較して3,052t増加している。主には前年度のコロナによる公共施設の限定的な使用が解除されたことによる電気等使用量の増加と電気事業者の火力発電所の稼働増加等によるCO2排出係数の上昇が要因であると考えている。今後もコロナの状況や世界情勢を注視しつつ、引き続き、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、2050年の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定や環境保全率優先実行計画の見直しに着手する。

都市整備部	D	防犯灯のLED化率は、上がったものの目標値の達成には至らなかった。しかしながら、防犯灯のLED化による電気使用量の削減は、環境負荷の軽減につながることから、引き続き、防犯灯のLED化を率先して進めていく。
産業文化部	C	青ノ山などでは、造林や支障木の撤去、除草等、適切な維持管理に努めている。豊かな自然を後世に引き継ぐため、今後も適切な維持管理に努め、台風時の山崩れ等の自然災害防止を図るとともに、市民が森林に親しめるような環境保全に努めていく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費		
生活環境課	C	1 環境衛生管理費		154	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費		
生活環境課	C	1 公害対策管理費		160	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費		
生活環境課	C	1 環境保全管理費		161	
生活環境課	C	2 環境保全啓発事業費		162	
生活環境課	C	3 環境基本計画改定事業費		162	
生活環境課	C	4 再生可能エネルギー導入促進事業費		163	
款 6 農林水産業費		項 2 林業費	目 1 林業対策費		
農林水産課	C	3 林業管理費		190	
農林水産課	C	4 治山林道事業費		191	
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費		
建設課	C	4 防犯灯LED化事業費		205	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみの分別排出を徹底することや市民及び事業者への積極的な協力を促し、自主的なリサイクル活動を推進するなど循環型社会の形成を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	78.5% (2015)	—	—	—	80.7%	—	↗ (2020)
	② 「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	74.9%	—	—	—	73.8%	—	↗ (2020)
	③ 1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	902g	905g	883g	895g	877g	853g	800g (2020)
	④ 資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	17.5%	16.7%	16.1%	15.6%	14.3%	15.3%	22.0% (2020)
⑤ リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	13.5%	12.6%	12.4%	12.0%	13.9%	16.6%	18.2% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	食品ロスの削減やごみの減量化については、依然として意識啓発に留まっている状況である。廃プラスチックごみへの対応を含め、市としての姿勢を対外的に示せるよう環境部門などの関係部局や民間事業者との連携を図り、具体的な取組を打ち出していきたい。


【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	ごみ総排出量がほぼ横ばいで推移する中、1人1日あたりのごみ排出量は減少傾向にあるものの、目標は達成できていない。ごみの減量化や資源化を推進するため引き続き、食品ロスの削減や生ごみの減量化を啓発し、ごみ排出量の削減に繋げていく。また、新しくできたプラスチック資源循環促進法への対応を検討していくため、県や他市町と情報共有を図る中で、ごみ量の調査や事業者の実態把握を進め、課題を抽出するとともに、方向性を見出していく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題					主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 1 清掃総務費				
クリーン課	C	1 清掃管理費				168	
クリーン課	C	2 公衆便所管理費				168	
クリーン課	C	3 公衆便所建替事業費				169	
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費				
クリーン課	C	1 塵芥処理管理費				170	
クリーン課	C	2 資源粗大処理管理費				170	
クリーン課	C	3 塵芥収集業務費				171	
クリーン課	C	4 資源粗大収集業務費				171	
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 3 し尿処理費				
クリーン課	C	1 し尿処理管理費				173	
クリーン課	C	2 し尿収集業務費				173	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	市の特徴を活かして、豊かな緑を保全し、気軽に集まれる公園・緑地づくりや緑化活動を市民とともに推進することで憩いや安らぎに満ちた緑のまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取組」に対する市民満足度	60.8% (2015)	—	—	—	60.5%	—	 (2020)
	② 緑化推進事業の参加人数（年間）	1,500人	1,570人	1,662人	1,381人	720人	994人	2,000人
	③ 公園ボランティア団体数	16団体	16団体	16団体	16団体	16団体	13団体	21団体
④ 市民1人あたりの公園面積	36.1㎡	36.1㎡	36.4㎡	36.9㎡	36.9㎡	37.0㎡	38.0㎡	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	ハード面として、地域に根差した「身近な公園づくり」は進んでいるものの、市民との協働による緑化推進事業や公園ボランティア団体の活動が低調となっている。身近な公園整備と並行し、緑化活動や公園の維持管理などを主体的に担う地域の人材や団体の活性化など、ソフト面の強化にも努めていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	D	市民生活の向上に資するものとして、既設の公園、緑地に対する適切な維持管理の継続と、新しい身近な公園の整備を行っていく。 その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限等があるとはいえ、近年、市民との協働による緑化推進事業や公園ボランティア団体の活動は低調であり、活性化を図る必要がある。
教育部	C	史跡丸亀城跡でもある亀山公園において、観光客をはじめ利用者が安心して快適に利用できるよう、施設等の適切な維持管理に努めた。また、内濠の水質改善に向け、木炭浄化施設のポンプ更新のほか、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった南東部でのかいぼりを実施することができた。今後も継続的にかいぼりを実施するなど、できる対策を行うことで水質改善に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	12	公園緑地事業費
都市計画課	C	1	公園緑地管理費					225
都市計画課	C	2	緑化推進事業費					225
都市計画課	C	3	公園緑地整備費					226
文化財保存活用課	C	4	亀山公園管理費					227
文化財保存活用課	C	5	亀山公園整備事業費					227

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用を推進し、良好な住環境や美しい景観等が整備されているまちを目指します。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	45.6% (2015)	—	—	—	51.5%	—	↗ (2020)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	63.3% (2015)	—	—	—	59.6%	—	↗ (2020)
	③ 立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha	43人 /ha
	④ リノベーションまちづくり担い手組織によるプロジェクトの実施件数（累計）	0件	0件	1件	2件	2件	2件	3件
	⑤ 老朽危険空き家の除却件数（累計）	26件	69件	116件	158件	200件	255件	177件
	⑥ 地籍調査の進捗率	50.7%	51.7%	53.5%	54.9%	56.8%	57.5%	58.0%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>中心市街地の活性化については、民間事業者等によるイベントの開催や民間の建設投資などの明るい兆しが出てきている中、本市が目指す中心拠点の将来ビジョンを明確に示しながら、引き続き大手町4街区の着実な整備とともに、コンパクトシティやまちなか再生に向けた施策を展開していただきたい。</p> <p>空き家対策事業については、除却・活用・予防の三本柱による総合的対策を着実に推進していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>火葬場及び市営墓地については、計画的に施設・設備の更新を行い、良好な状態を保つため適正な管理に努めた。</p> <p>また、野犬等への対策については、犬・猫の不妊・去勢手術費を補助するほか、土器地区をモデル地区として、地域住民を対象とした出前講座の開催や無責任なえさやりを抑制するためのパトロールを実施する等、地域と協力して野犬等を増やさない環境づくりに努めた。引き続き、対象地区を広げながら取組を進めていく。</p>
都市整備部	B	<p>空き家対策事業については、略式代執行に取り組むなど着実に成果を上げており、引き続き、除却・活用・予防の三本柱による総合的対策を進め、生活環境に悪影響を及ぼす空き家の減少に努める。</p> <p>また、コンパクトプラスネットワークやウォークアブルといった新たなまちづくりの展開がまちなか再生に繋がるよう、取組を検討していく必要がある。</p> <p>市営住宅については、適正な維持管理に努める一方で、滞納整理の強化を図りたい。</p>
産業文化部	C	<p>地籍調査に係る国からの交付金は、自然災害の復興対策費へ優先的に充当されるなど、年度ごとの交付額や交付時期が不確定なものとなっている。このため、事業が計画どおりにすすめられるよう、必要な予算確保等に向け、国・県へ要望していくとともに、確実な事業実施体制を整えておく必要がある。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 22 地籍調査費			
農林水産課	C	1 地籍調査事業費			73	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費			
生活環境課	C	2 地域環境衛生援助費			154	
生活環境課	C	3 狂犬病予防等対策費			155	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 4 墓地費			
生活環境課	C	1 墓地管理費			156	
生活環境課	C	2 墓地施設整備費			157	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 5 葬祭事業費			
市民課	C	1 桜谷聖苑運営費			158	
市民課	C	2 葬祭具貸付事業運営費			158	
市民課	C	3 桜谷聖苑整備事業費			159	
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費			
都市計画課	C	5 空家対策事業費			163	
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費			
都市計画課	C	1 都市計画管理費			222	
都市計画課	B	3 景観計画改定事業費（繰越明許費）			223	
款 8 土木費		項 6 住宅費	目 1 住宅管理費			
住宅課	C	1 市営住宅管理費			232	
住宅課	C	2 市営住宅維持補修費			232	
住宅課	C	3 市営住宅整備費			233	
駐車場特別会計						
都市計画課	C	1 駐車場事業			329	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	市内の公共施設、商業用施設等への移動手段の確保と利便性向上に向けて、関係機関と連携しながら、公共交通が充実したまちを目指します。 島民の生活環境の向上と、島への交流人口を促進し、離島地域の活性化を図ります。								
		指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
	①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	39.5% (2015)	—	—	—	46.8%	—	↗ (2020)
	②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	58.0% (2015)	—	—	—	56.3%	—	↗ (2020)
	③	コミュニティバスの乗車人数（年間）	261,694 人	259,228 人	256,953 人	257,473 人	193,003 人	203,689 人	263,000 人
④	島しょ部への移住者数（累計）	—	3人	6人	13人	17人	25人	10人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>ゼロカーボン、少子高齢化、観光振興など様々な課題が複合的に関係する公共交通政策については、地域公共交通計画に基づく具体的取組の実践を基本としつつ、市としての取組の中心となるコミュニティバスについては、利用拡大方策等の検討が改めて必要である。</p> <p>離島振興については、更なる活性化に向けて、引き続き外部人材の活用や官民連携による取組を進め、交流人口・関係人口の拡大や移住促進に繋げていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>離島振興については、離島航路の確保・維持に努めるとともに、旧本島中学校を活用し、老朽化した本島市民センターや診療所等を集約化する整備工事に着手するなど、島民の生活環境の向上に努めた。</p> <p>また、離島移住促進事業補助金の活用により、島しょ部への移住は堅調に推移しており、「元気な島づくり団体支援事業」や「島おこし活動推進事業」と併せ、外部人材を活用することにより、更なる島しょ部の活性化を図る。</p> <p>日本遺産については、せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会と連携して、引き続き「せとうち石の島」の魅力を積極的に発信するとともに、本市が実施する日本遺産クルージング事業や瀬戸内国際芸術祭等を通じて、交流人口の増加や知名度の向上を図る。</p>
都市整備部	C	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、大幅に利用者が減少していた中、継続した利便性の向上施策により、利用者の回復基調が見られたが、地域公共交通を取り巻く厳しい環境は続いており、持続可能な地域公共交通の構築に向けて、地域公共交通計画に基づく取組を着実に進めていく必要がある。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 離島振興費
生活環境課	C	1	離島振興費				55
生活環境課	C	2	備讃諸島日本遺産推進事業費				55
生活環境課	C	3	旧本島中学校整備事業費				56
生活環境課	C	4	旧本島中学校整備事業費（繰越明許費）				56
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 交通対策費
都市計画課	C	2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費				58
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25 新型コロナウイルス感染症対策費
都市計画課	B	12	公共交通運行継続支援事業費				84

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	安全で快適な道路空間の形成を目標に、道路ネットワークの充実を図るとともに、適正な維持管理を行います。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—	66.9%	—	↗ (2020)
	② 「幹線道路の整備」に対する市民満足度	72.5% (2015)	—	—	—	73.1%	—	↗ (2020)
	③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	47.5km	47.7km	48.1km	48.1km	48.9km	49.1km	49.5km 48.8km
④ 市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	33km	46km	58km	70km	78km	88km	98km	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	重要幹線道路の着実な整備に向けて、引き続き財源確保を図るとともに、市道の計画的な改良・維持管理に努めていただきたい。また、ゼロカーボンシティ推進の観点からも自転車や歩行環境の整備の比重を高めていく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	市道の整備（歩道の設置）については概ね目標値を達成することができた。なかでも、市道郡家東西2号線については、国の補助制度を活用することで暫定的な歩道の供用に漕ぎつけた。今後も、市道西土器南北線などでの歩道整備を継続するとともに、暫定供用で狭あいな歩道となっている市道土器線で事業に着手するなど、歩道整備を継続していく。また、市道舗装の老朽化対策についても、「道路舗装単独修繕計画」に基づく舗装の補修・改良を継続することで、市道の安全性確保による市民満足度の向上を目指す。 自転車駐車場については、指定管理者制度を活用し適切な運営ができてい

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
建設課	C	1 土木総務管理費	203
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう総務費
建設課	C	1 道路橋りょう管理費	203
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費
都市計画課	C	1 自転車駐車場管理費	204
建設課	C	2 道路維持管理費	204
建設課	C	3 道路照明維持管理費	205
建設課	C	5 道路補修事業費	206

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費	
建設課	C	1			道路橋りょう改良費				207
建設課	C	2			道路橋りょう改良費（繰越明許費）				207
建設課	C	3			市道舗装費				208
建設課	C	4			市道舗装費（繰越明許費）				208
建設課	C	5			交通安全対策費（単独事業）				209
建設課	C	6			単独県費補助事業費				209
建設課	C	7			単独県費補助事業費（繰越明許費）				210
建設課	C	8			道路橋りょう整備事務費				210
建設課	C	9			県営道路橋りょう整備負担金				211
建設課	C	10			都市構造再編集中支援事業費				211
建設課	C	11			都市構造再編集中支援事業費（繰越明許費）				212
建設課	C	12			道路メンテナンス補助事業費				212
建設課	C	13			防災・安全交付金事業費				213
建設課	C	14			交通安全対策事業費（地区内連携）				213
建設課	C	15			社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）				214
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	街路事業費	
建設課	C	1			街路事業費（単独事業）				223
建設課	C	2			県営街路整備負担金				223
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう災害復旧費	
建設課	C	1			道路施設災害復旧事業費				321

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の整備や水洗化を促進するとともに、計画的で効率的な管理体制の構築と事業経営を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	67.2% (2015)	—	—	—	53.7%	—	↗ (2020)
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	46.2%	46.1%	46.0%	45.5%	45.7%	45.6%	48.5%
	③	水洗化率							
	①公共下水道	93.5%	95.9%	96.3%	96.8%	96.3%	96.4%	97.0% 94.7%	
	②農業集落排水	88.1%	88.1%	87.4%	87.8%	86.7%	86.8%	89.0%	
④	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	6,843 基	7,128 基	7,462 基	7,778 基	8,067 基	8,352 基	8,400 基	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	内水氾濫などの排水対策の強化に向けて、引き続き関係部局と連携した総合的かつ具体的な検討を進めながら、全市的な排水対策計画の策定に取り組んでいただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	人口減少により下水道普及率は微減となったが、水洗化率は、未水洗化世帯への戸別訪問等を実施し、公共下水道、農業集落排水ともに微増となった。今後も水洗化活動を継続的に実施し、水洗化の促進に努める。合併処理浄化槽の設置については、概ね順調に推移しており、引き続き普及促進に努め、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 7	環境保全費			
下水道課	C	6	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）			164		
下水道課	C	7	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）			165		
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 4	公共下水道費			
財政課	C	1	下水道事業会計負担金			224		
財政課	C	2	下水道事業会計補助金			224		
下水道事業会計								
下水道課	C	1	下水道事業（収益事業）			336		

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅の耐震化や公共施設等の防災機能を強化し、災害に強い都市基盤の整備を推進します。									
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021	
	①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	92.1%	93.0%	94.4%	94.4%	94.9%	95.8%	95.0%	
	②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数（累計）	①耐震診断	181件	203件	223件	247件	259件	277件	280件
			②耐震改修工事	75件	100件	115件	129件	135件	148件	180件
	③	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数（累計）	0件	1件	1件	1件	1件	1件	5件	
④	鋼製防潮扉（陸こう）の整備箇所数	86箇所	90箇所	93箇所	96箇所	99箇所	102箇所	102箇所		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>浸水対策については、大雨時に越水する排水路等の改修・調査を進めるとともに、開発許可時の対応などの検討も必要である。</p> <p>民間住宅等の耐震対策については、市民一人ひとりが自らの問題として意識して取り組み、災害に強いまちの基盤づくりが進むよう、補助制度の普及啓発などにも工夫して取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>民間住宅耐震対策支援事業については、普及啓発活動を継続しつつ市民ニーズの把握に努めながら、実施していく必要がある。</p> <p>大手町地区4街区再編整備事業においては、旧庁舎ほか2棟の解体工事が完了し、周辺施設の整備を進めることができた。</p> <p>市内漁港、港湾での高潮対策事業を計画どおりに実施した結果、鋼製防潮扉（陸こう）整備箇所数は目標値に達した。また、排水路でも降雨に備え、流下能力向上、遊水機能確保のための対策や、排水ポンプ施設の適切な保守に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	
建設課	C	目 2 漁港管理費	193
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	
建設課	C	目 3 漁港建設費	
建設課	C	1 漁港建設費（単独事業）	194
建設課	C	2 漁港建設費（単独県費補助事業）	194
建設課	C	3 漁港建設費（単独県費補助事業・繰越明許費）	195
款 8 土木費		項 3 河川費	
建設課	C	目 1 河川総務費	
建設課	C	1 河川管理費	215
建設課	C	2 排水施設管理費	216

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課	C	1			排水路改修費				216
建設課	C	2			砂防事業費（単独事業）				217
建設課	C	3			砂防事業費（単独県費補助事業）				217
建設課	C	4			排水路機能強化施設整備事業費				217
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課	C	1			港湾管理費				218
建設課	C	2			港務所管理費				219
建設課	C	3			港湾施設長寿命化計画策定事業費（単独事業）				219
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課	C	1			港湾建設費（単独事業）				220
建設課	C	2			臨海港湾施設整備事業費				220
建設課	C	3			港湾建設費（単独県費補助事業）				221
建設課	C	4			県営港湾整備負担金				221
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課	C	2			耐震改修促進事業費				222
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費	
都市計画課	C	2			市庁舎等整備事業費				229
都市計画課	C	3			大手町地区4街区再編整備事業費				229
都市計画課	C	4			大手町地区4街区再編整備事業費（繰越明許費）				230
都市計画課	C	5			市庁舎等複合施設整備事業費				230
都市計画課	C	6			市庁舎等複合施設整備事業費（繰越明許費）				231
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	港湾施設災害復旧費	
建設課	C	1			港湾施設災害復旧事業費				321
建設課	C	2			港湾施設災害復旧事業費（単独県費補助事業）				322
建設課	C	3			港湾施設災害復旧事業費（公共事業）				322

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市民の防災意識の高揚を図り、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう体制整備に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—	67.5%	—	↗ (2020)
		【再掲】Ⅱ-12 消防・救急体制の充実						
	② 地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,700人	3,014人	3,354人	3,325人	1,006人	887人	4,500人
③ 「地区防災計画」策定済の地区数（累計）	0地区	0地区	0地区	1地区	1地区	5地区	10地区	
④ 防災士の資格取得助成数（累計）	38名	14名 (52名)	7名 (59名)	45名 (104名)	5名 (109名)	9名 (118名)	114名 70名	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地区防災計画未策定の地区に対して、引き続きマニュアルや策定例を示すなど効果的な支援を行うほか、地域の自主防災訓練などを通じて、市民の自助・共助といった防災意識向上へ繋がるよう啓発を強化していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3年度の地域の自主防災訓練の参加人数は減少しているが、感染対策を講じた訓練実施により、地区数については増加している。地区防災計画については、令和3年度は4地区が策定し、これにより計5地区が策定済となった。未策定の地区に対しては、市が作成したマニュアルや策定例を説明するなど、効果的な支援を行っていききたい。地域のリーダーとなる防災士の資格取得については、予定どおり進めることができている。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 24 危機管理費					
危機管理課	C	1 水防費						75
危機管理課	C	2 防災費						75
危機管理課	C	3 自主防災力強化事業費						76
危機管理課	C	4 防災行政無線施設整備事業費						76
危機管理課	C	5 災害時避難所標識整備事業費						77
財政課	C	6 防災費（災害緊急対応費）						77

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制を強化し、災害時も含めて安心できるまちとなるよう、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組みます。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
成果指標の推移	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—	67.5%	—	↗ (2020)
	【再掲】Ⅱ-11 危機管理体制の強化							
	② 住宅用火災警報器の設置率	67.3%	70.3%	65.5%	70.0%	59.6%	54.4%	90.0%
	③ 耐震性防火水槽の設置基数	57基	57基	57基	57基	60基	62基	61基
	④ 救急救命士の資格を有する消防職員数	46人	47人	50人	53人	55人	57人	48人
	⑤ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	25,952人	29,066人	32,080人	35,186人	36,056人	37,015人	38,500人
⑥ 消防団員数	613人	630人	617人	630人	632人	627人	698人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>住宅用火災警報器の設置率に改善が見られない。火災から市民の命を守るため、設置に繋がる新たな取組を検討していただきたい。</p> <p>消防団員数の確保や離島の救急体制については、引き続きの課題であり、市民が安心して暮らせるまちとなるよう継続的な検討が必要である。また、持続可能な消防体制の在り方についても、引き続き検討していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	<p>平成23年6月に住宅用火災警報器の設置が義務化されて11年が経過する。警報器設置により火災による損害が軽減されることは明らかであるため設置の啓発に取り組んできたが、設置率は目標値を達成できなかった。より確実に設置に繋がるような取り組みを検討したい。また、消防団員数についても目標値を達成できなかった。人口減、少子高齢化、就業構造の変化や地域への帰属意識の希薄化など難しい状況ではあるが、入団しやすく、また活動しやすい環境づくりや活動内容の見直しを行い、引き続き加入促進に取り組む。</p> <p>耐震性防火水槽、救命士の養成及び応急手当講習の受講者数については目標値を概ね達成できた。今後も継続して取り組み、消防・救急体制の充実強化に努めたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
消防・総務課	C	1	常備消防管理費				234	
消防・総務課	C	2	消防本部施設管理費				235	
消防・総務課	C	3	常備消防活動費				235	
消防・総務課	C	4	救急活動費				236	
消防・総務課	C	5	予防事業費				237	
款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
消防・総務課	C	1	非常備消防活動費				238	
消防・総務課	C	2	消防団員退職報償金				239	
消防・総務課	C	3	消防団員等公務災害対策費				239	
款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
消防・総務課	C	1	消防施設等修繕費				240	
消防・総務課	C	2	消防施設等整備費（単独事業）				240	
消防・総務課	C	3	消防施設等整備費（単独・繰越明許費）				241	
消防・総務課	C	4	消防施設整備負担金				241	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目 交通安全運動などの啓発活動を通して、交通ルールの遵守、交通マナーの実践など交通安全の
指 意識を高めることに努めます。
す 犯罪のない安全安心な暮らしを確保するため、防犯意識の普及に努め、警察やコミュニティと
姿 も協力しながら、地域のことは自分たちで守る意識の高揚、体制づくりに努めます。

成果 指標 の 推移	指 標 内 容	基準値 2016	進 捗 状 況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	56.1% (2015)	—	—	—	57.9%	—	↗ (2020)
②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—	52.6%	—	↗ (2020)
③	市内の交通事故発生件数（年間）	862件	776件	631件	510件	468件	424件	460件 850件
④	高齢者運転免許自主返納者数（累計）	—	360人	755人	1,309人	1,819人	2,355人	2,400人 1,200人

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	交通事故件数は毎年減少し、高齢者運転免許証自主返納者も着実に増えてきている。成年年齢の引き下げによるトラブルや特殊詐欺など近年の特徴的な消費者問題にも対応するために、警察や地域と連携しながら継続的な周知・啓発活動を展開していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	消費者行政については、関係機関への情報提供や広報紙等での情報発信により未然防止に努めた。 コロナ禍の中、規模を縮小するなど感染拡大防止策を講じながら、防犯や交通安全教室・キャンペーンの実施に努めている。その効果もあり、市内の交通事故発生件数は毎年減少している。高齢者自主返納者数については、市広報紙やHPなど様々な媒体を使い、広く周知・啓発を行うことができています。防犯活動については、安全安心で暮らしやすいまちを実現するため、警察や関係団体と連携し、防犯キャンペーンや見守り活動など適切な対策を講じていく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12 交通対策費
危機管理課	C	1 交通安全対策費	57
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費
広聴広報課	C	3 消費者行政事業費	60
危機管理課	C	4 防犯対策費	60

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目 指 す 姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の適正化に取り組み、生産性の向上と新たな農林水産業の価値の向上を図ります。								
	成 果 指 標 の 推 移	指 標 内 容	基準値 2016	進 捗 状 況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
		① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	42.0% (2015)	—	—	—	61.2%	—	↗ (2020)
		② 認定農業者数	124人	122人	122人	132人	137人	140人	145人 130人
		③ 農地所有適格法人数	29法人	29法人	30法人	30法人	32法人	34法人	35法人 33法人
		④ 水田の利用集積率	20.5%	20.6%	20.7%	21.8%	23.0%	23.3%	25.0% 22.0%
		⑤ 遊休農地の面積	453ha	450ha	450ha	449ha	442ha	435ha	403ha
		⑥ 漁業士認定数	5人	5人	5人	5人	5人	5人	11人
		⑦ 海面漁業生産量	441 t	411 t	386 t	362t	—	—	542 t
	⑧ 6次産業化商品開発の件数（累計）	—	0件	4件	5件	7件	10件	9件 5件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	土地改良事業の充実など生産基盤の強化を図っているものの、物価高騰等の影響により農水産業の継続性が課題となる中で、後継者問題も含めて本市の農水産業を守っていくための施策の在り方を考える必要がある。また、流域治水の観点からため池の低水管理について、継続して検討していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部 (農業委員会事務局含む)	C	<p>認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行うことで、農業経営の安定化を図っている。このほか、ほ場整備等の農業施設の更新、改修等を実施することにより、農業の基盤整備を行い、農地の集積・有効活用、遊休農地の発生防止が図られている。今後も農業者のニーズに合った各種施策を展開し農業者の経営安定を図りたい。また、6次産業化商品開発については、商談が継続しているもののバックアップと、地域の農産物等を活用した新商品開発の取組に努める。</p> <p>海面漁業生産量は、重要稚仔放流事業などの継続的な実施によりほぼ前年度並みであった。今後も漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を実施することにより、水産資源の安定的な確保を図りたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費	
農林水産課	C 16	主食用米生産臨時支援事業費				86
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 1	農業委員会費	
農業委員会 事務局	C 1	農業委員会管理費				176
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 2	農業総務費	
農林水産課	C 1	農業総務管理費				178
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費	
農林水産課	C 1	農業振興事業費				179
農林水産課	C 2	農業振興事業補助金				180
農林水産課	C 3	6次産業化推進事業費				182
農林水産課	C 4	農業施設整備補助金				182
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 4	畜産業費	
農林水産課	C 1	畜産業管理費				184
農林水産課	C 2	畜産業振興事業費				184
款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 5	農地費	
農林水産課	C 1	農地管理費				185
農林水産課	C 2	農道、排水路維持補修費				185
農林水産課	C 3	農業土木振興事業補助事業費				186
農林水産課	C 4	多面的機能支払交付金事業費				186
農林水産課	C 5	土地改良事業費				187
農林水産課	C 6	土地改良事業費（繰越明許費）				189
農林水産課	C 7	農地耕作条件改善事業費（繰越明許費）				189
款 6	農林水産業費	項 3	水産業費	目 1	水産業振興費	
農林水産課	C 1	水産業振興管理費				192
農林水産課	C 2	水産業振興事業費				192

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿	人口減少時代において、産業界における人材の確保、育成は急務であることから、女性や高齢者も含め、あらゆる世代が活躍できる環境づくりに努めます。 企業間・産学官金等の多様な連携機会の創出や、企業の経営・技術革新による新たな事業展開の支援に努めます。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
成果指標の推移	① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	43.7% (2015)	—	—	—	57.4%	—	↗ (2020)
	② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	45.3% (2015)	—	—	—	52.8%	—	↗ (2020)
	③ 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	34.2% (2015)	—	—	—	41.4%	—	↗ (2020)
	④ 創業相談件数	—	29件	25件	44件	33件	64件	50件 30件
	⑤ 企業インターンシップの受入人数 (延べ)	35人	42人	46人	41人	実施できず	72人	50人
	⑥ 空き店舗率	36.7% (65/177 店舗)	35.9% (61/170 店舗)	34.8% (55/158 店舗)	35.3% (55/156 店舗)	34.4% (53/154 店舗)	31.8% (50/157 店舗)	30.0%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	産業教育やインターンシップなどの地元企業と連携した事業に引き続き取り組み、将来的な地元就労や定住促進に繋げていただきたい。 コロナ禍が続く中、今後の融資返済の状況を踏まえた事業者支援の在り方が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>昨年度に引き続き、新型コロナウイルスにより多大な影響を受けている事業者に対し、Withコロナ事業継続応援補助金等を継続実施したほか、事業者応援持続化給付金を創設するなど、事業者の事業継続の支援や経営安定を図った。</p> <p>また、コロナ緊急経済対策として、給付対象者1人につき3万円の特別定額給付金を給付し、その給付時期に併せて、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施することで市内消費につなげた。</p> <p>また、新たな取組として「第1回創業塾」を実施し、創業支援に取り組んだほか、中学生を対象に地元企業の魅力を伝える産業教育を実施しており、将来的な地元就労と定住促進などにつなげていきたい。</p> <p>さらに、通年での企業訪問を実施することにより、産業振興支援補助事業をはじめ、国・県・市等の支援施策についてPRを行い、多くの事業所に活用いただいている。引き続き、企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開していきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25	新型コロナウイルス感染症対策費
産業観光課	C	13	新型コロナウイルス関連事業所支援事業費				84	
産業観光課	C	14	新型コロナウイルス関連事業所支援事業費（繰越明許費）				85	
産業観光課	C	15	コロナ緊急経済対策特別定額給付金給付事業費				85	
款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金				175	
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費				175	
款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
産業観光課	C	1	商工管理費				196	
款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
産業観光課	C	1	商工業振興管理費				196	
産業観光課	C	2	産業振興対策事業費				197	
産業観光課	C	3	商工業振興事業費				198	
産業観光課	C	4	商工業振興融資事業費				198	
産業観光課	C	5	丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業費				199	
産業観光課	C	6	商店街施設整備事業費				200	

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	丸亀市の観光資源の魅力を積極的に活用し、民間や広域との連携を強化しながら、効果的なプロモーションによりこれまで以上に多くの観光客が訪れるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.9% (2015)	—	—	—	65.0%	—	↗ (2020)
	② 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	54.6%	—	—	—	61.4%	—	↗ (2020)
	③ 市を訪れた観光客数 (年間)	291 万人	306.7 万人	284.7 万人	294.5 万人	163.2 万人	235.3 万人	350万人 300万人
④ 市内宿泊施設の宿泊者数 (年間)	39 万人	46.3 万人	51.3 万人	49.4 万人	27.9 万人	31.7 万人	52万人 42万人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	ポストコロナに向けて新たな都市間競争が始まろうとしている中で、インバウンドを含めた観光等の回復・成長を目指すため、DMOに認定された丸亀市観光協会を筆頭に、官民で連携しながら観光戦略プランに基づく取組を着実に推進していただきたい。




【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	国際交流事業については、長引くコロナ禍に対応した取組が必要となっており、事業実施にあたっては、代替措置などを講じながら可能な方法で取り組んでいる。今後は関係機関と連携を深めつつ、在留外国人の相談支援と交流事業に取り組み、多文化共生社会の実現を目指していく。
産業文化部	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、市を訪れた観光客数・市内宿泊施設の宿泊者数は、昨年度より多少増加したもののコロナ禍前のような人数ではない。ポストコロナに向け丸亀市観光協会と連携し、本市の代表的な地域資源をブラッシュアップし、滞在型・回遊型観光を推進するとともに、国内外に向けた丸亀の魅力発信事業としてシティセールスの実施やマルカメラを活用し、本市のPRと外国人も含めた本市への入込客数の増加に努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 15 国際交流費
秘書政策課	C	1 国際交流事業費	64
款 7 商工費		項 1 商工費	目 3 観光費
産業観光課	C	1 観光宣伝費	200
産業観光課	C	2 観光振興事業費	201
産業観光課	C	3 観光開発事業費	202

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	17	地域保健・医療の充実

目指す姿	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送れるよう、健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。									
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
成果指標の推移	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	64.5% (2015)	—	—	—	64.9%	—	 (2020)	
	②	特定健診受診率	34.8%	35.3%	35.7%	35.9%	31.8%	36.7% (見込み)	60.0%	
		特定保健指導実施率	14.3%	17.4%	14.4%	16.1%	25.0%	2022.11月 確定予定	60.0%	
	③	肥満傾向児の出現率	①小学4年生男子	7.7%	11.0%	9.2%	5.9%	15.5%	13.7%	
			②小学4年生女子	7.3%	8.0%	4.2%	5.5%	12.5%	8.7%	
	④	若返り筋トレ教室の会員数		690人	741人	729人	776人	586人	564人	750人
	⑤	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率	①男性	46.0%	49.2%	50.1%	51.5%	54.6%	55.8% (見込み)	28.7%
			②女性	15.8%	16.1%	16.5%	17.3%	17.8%	18.3% (見込み)	10.6%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>コロナ禍の長期化により本来業務以外にかなりの労力が必要とされる状況ではあるが、引き続きワクチン接種などの感染症対策とともに、「肥満傾向児」や「メタボリックシンドローム」の指標が改善されるようコロナ禍での健康増進に向けた取組も検討する必要がある。</p> <p>特定健診は、新たに取り組んだ委託事業を検証したうえで、改めてSIBなどの成果連動型民間委託方式といった新たな手法を検討していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>健康寿命の延伸を目的とした各事業、また、新型コロナ感染症対策については概ね計画どおりに実施できている。特定健康診査に関しては受診率が増加傾向にあるが、今後も受診率向上のための更なる取組が必要である。コロナ禍の影響による生活習慣の変化への対応を含め、市民が健康づくりに関心を持ち正しい生活習慣の行動につながるよう、健康づくり・疾病予防のための施策を地域・関係機関と連携を図り推進していきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	25 新型コロナウイルス感染症対策費
健康課	C	8	地域外来・検査センター管理運営費				82
健康課	C	9	新型コロナウイルスワクチン接種事業費				82
健康課	C	10	新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許費）				83
健康課	C	11	自宅療養者生活支援事業費				83
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
健康課	C	1	保健衛生管理費				147
健康課	C	3	救急医療対策費				149
健康課	C	4	地域保健、医療対策費				150
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費
健康課	C	1	健康増進事業費				151
健康課	C	2	食生活改善推進事業費				152
健康課	C	3	予防接種費				153
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	8 保健福祉センター費
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費				166
健康課	C	2	保健福祉センター改修事業費				167

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が自分らしく尊厳を持って元気に暮らすことができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制強化を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—	60.0%	—	↗ (2020)
	② 「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	46.0%	—	—	—	63.6%	—	↗ (2020)
	③ 元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.6%	83.8%	83.6%	83.5%	83.4%	83.3%	83.1%
④ 元気いっぱい！長生き体操の参加者数（実人数）	10か所 137人	33か所 537人	47か所 743人	50か所 730人	56か所 618人	62か所 619人	60か所 850人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>労働力不足や医療費増大など高齢者率の増加に起因する社会的課題の解決を図るため、雇用や社会参加への仕組みづくりなど、高齢者の生きがいに繋がる取組を強化していただきたい。</p> <p>介護人材の確保・定着の支援をはじめ、敬老事業の見直しや移動手段確保事業の継続性など、一つひとつの課題への対応を着実に進めていかなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備に取り組み、概ね計画どおりの成果が得られている。今後も、医療、介護、福祉、地域等の関係機関と連携し、地域住民主体の介護予防の推進、包括的な相談支援体制の構築、認知症施策の推進等、高齢者の日常生活を支える体制づくりに努める。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	老人福祉費
財政課	C	2	介護保険サービス事業特別会計繰出金				106	
財政課	C	3	介護保険特別会計繰出金				106	
高齢者支援課	C	4	老人福祉管理費				107	
高齢者支援課	C	5	在宅老人福祉事業費				107	
高齢者支援課	C	6	老人生きがい対策費				108	
高齢者支援課	C	7	移動手段確保事業費				109	
高齢者支援課	C	8	老人保護措置費				109	
高齢者支援課	C	9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費				109	
高齢者支援課	C	10	広島デイサービスセンター事業費				110	
高齢者支援課	C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費				110	
高齢者支援課	C	12	地域福祉支援推進事業費				111	
高齢者支援課	C	13	市民後見推進事業費				111	
高齢者支援課	C	14	医療介護連携推進事業費				112	
高齢者支援課	C	16	介護保険施設等整備事業費（繰越明許費）				113	
介護保険特別会計								
税務課 高齢者支援課	C	1	介護保険事業				331	
介護保険サービス事業特別会計								
高齢者支援課	C	1	介護保険サービス事業				335	

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や、質の向上を図るとともに、障がい者に対する地域の理解・協力の拡大に努め、障がい者が地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—	59.4%	—	↗ (2020)
	② 福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の人数）	—	4人	11人	15人	19人	5人	9人 (2020)
③ 就労移行支援事業等を利用して一般就労した人数	—	3人	7人	11人	9人	7人	15人 (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	インクルーシブ社会の実現に向け、障がい者の就労支援の充実はもとより、障がい者との共生が進展する取組を全庁的に推進する役割を担っていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がい者が住み慣れた身近な地域で安心して暮らせるように、障がいサービスや相談体制の充実に取り組んでいる。 今後も第3次障がい者基本計画・第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画に基づく事業の実施及び切れ目ない支援体制の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費			113		
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費			114		
福祉課	C	3	地域生活支援事業費			115		
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費			116		
福祉課	C	5	障害者保健事業費			116		
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費			117		
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費			117		
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費			117		
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費			118		
福祉課	C	10	心身障害者福祉施設整備促進事業費			118		

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みづくりを推進するため、地域のネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4% (2015)	—	—	—	62.3%	—	↗ (2020)
② 一般被保険者 年間1人あたり保険給付費用額	418,718 円/人	427,312 円/人	430,273 円/人	446,672 円/人	434,328 円/人	463,194 円/人	前年度比 +2%以内	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	生活困窮者の雇用機会の確保や自立に繋がるようコロナや物価高騰などの社会情勢の変化に応じた適切な支援策の継続が必要である。また、コロナ等により市民の抱える問題が一層複雑化することが懸念される中で、現在検討を進めている重層的支援体制を確立し、市民ニーズに応じていかなければならない。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	コロナ禍の影響により、地域福祉に係る事業の縮小や制限等を余儀なくされたが、感染症対策を講じながら様々な工夫を行い事業を継続した。 今後は、第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づく事業を展開し、新たなニーズへの対応や更なる地域福祉の推進に取り組んでいく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 25	新型コロナウイルス感染症対策費		
福祉課	C	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費		78	
福祉課	C	2	低所得世帯等生活支援給付金事業費		78	
福祉課	C	3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費		79	
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1	社会福祉総務費		
財政課	C	1	国民健康保険特別会計繰出金		101	
福祉課	C	7	社会福祉管理費		104	
福祉課	C	8	民生児童委員費		104	
福祉課	C	9	低所得者等援護費		105	
福祉課	C	10	地域福祉活動援助費		105	
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 2	老人福祉費		
財政課	C	1	後期高齢者医療特別会計繰出金		106	
保険課	C	15	後期高齢者医療負担金		112	

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護総務費	
福祉課	C	1	生活保護管理費						144
福祉課	C	2	生活困窮者自立支援事業費						144
福祉課	C	3	被保護者就労支援事業費						145
福祉課	C	4	生活保護適正実施推進事業費						145
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費	
福祉課	C	1	扶助費						146
国民健康保険特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	国民健康保険事業						325
国民健康保険診療所特別会計									
保険課	C	1	国民健康保険診療所事業						328
後期高齢者医療特別会計									
税務課 健康課 保険課	C	1	後期高齢者医療事業						330

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—	65.4%	—	↗ (2020)
	② 資料館の入館者数（年間）	34,000 人	33,907 人	26,463 人	28,419 人	15,010 人	26,399 人	37,000 人
	③ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	7,000 人	4,610 人	4,110 人	8,708 人	1,596 人	1,471 人	7,500 人
④ 市指定文化財の修理件数（累計）	—	2件	4件	5件	5件	7件	5件	

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	丸亀城の石垣修復工事は物理的な要因もあり遅れが生じているが、その他の石垣や天守など丸亀城全体の保全も含めて、本市の貴重な財産を確実に次世代に継承していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	D	丸亀城では石垣復旧工事を進めているが、崩落石の解体、回収数が想定より大幅に増えており、進捗が予定より遅れている。また、城全体の石垣保全のための各調査や測量ならびに雨水排水整備、天守の耐震対策などを計画的に行い、丸亀城の安心、安全に努める。快天山古墳では本格的な整備に向けての発掘調査を開始した。資料館では、ニッカリ青江をはじめとした名刀・刀装具の展覧会を行い、県内外からの新たな来館者層の確保につながった。今後も地域の歴史・文化遺産を活かした魅力ある展覧会の実施に努め、文化財の普及・啓発を推進する。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 8 資料館費
文化財保存活用課	C	1 資料館管理運営費	288
文化財保存活用課	C	2 京極家資料調査・修復等事業費	290

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
文化財保存活用課	C	2	文化財保護事業費					291
文化財保存活用課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）					292
文化財保存活用課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）					292
文化財保存活用課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費					293
文化財保存活用課	C	6	史跡丸亀城跡整備推進費					293
文化財保存活用課	C	7	史跡丸亀城跡保存活用計画等策定事業費					294
文化財保存活用課	C	8	まち並保存推進費					294
文化財保存活用課	D	9	丸亀城天守耐震診断事業費					295
文化財保存活用課	C	10	丸亀城石垣保全調査事業費					295
文化財保存活用課	C	11	古墳等整備推進費					296
文化財保存活用課	D	12	丸亀城保存整備費（公共事業）					296
文化財保存活用課	D	13	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）					297
文化財保存活用課	D	14	丸亀城保存整備費（単独事業）					297
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（公共事業）					298
文化財保存活用課	C	16	まち並保存事業費（単独事業）					298
文化財保存活用課	C	17	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）					299
文化財保存活用課	C	18	史跡快天山古墳整備事業費（単独事業）					299
文化財保存活用課	C	19	市指定文化財整備事業費					300
文化財保存活用課	C	20	丸亀城石垣保全整備事業費					300

基本方針	V	みんなでつくる
基本方針	22	文化芸術の振興

目指す姿	文化芸術に関連した多彩な活動を通じて、文化芸術に触れる機会を創出し、豊かな感性が育まれるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	64.2% (2015)	—	—	—	66.4%	—	↗ (2020)
	② 丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	134,258 人	148,416 人	151,815 人	131,878 人	26,413 人	48,983 人	150,000 人
	③ 芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	5回	5回	5回	6回	0回	2回	10回
④ 地域出前文化教室の実施回数	4回	4回	4回	8回	0回	5回	8回	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新市民会館の着実な整備を進めるとともに、指定管理者の選定や生涯学習部門も含めた使用料の設定など、効果的な管理運営の在り方を具体化する取組を進めていただきたい。</p> <p>猪熊弦一郎現代美術館については、市民の利用促進に向けた取組とともに、まち全体で文化芸術を振興していく拠点施設の一つとしての役割を果たしていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	<p>コロナ禍による施設の休館やイベント、講演会等の中止、延期など当初計画していた実施回数には及ばなかったが、感染対策を徹底したうえで様々な工夫を施し、積極的に事業に取り組んだ。様々な主体による文化芸術活動の機会を回復し、市民が新しい価値やつながりの創造を具体的に実現できるよう、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p>新市民会館整備については、整備場所や施設規模の変更等により、当初の整備スケジュールから遅れることとなったが、大手町地区4街区全体の再編における最適な新市民会館の位置づけや将来の中西讃地域を見据えた望ましい施設のあり方を再確認し、基本設計に反映することができた。引き続き実施設計をまとめ、遅滞なく建設工事に着手できるよう事務手続きを進めていく。また、開館後の管理運営を見据えた人材育成についても着実に実施できており、今年度中に管理運営計画を策定し、条例等の制定を経て、指定管理者選定に向けた準備も滞りなく取り組んでいく。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 9 美術館費
文化課	C	1 美術館管理運営費	290
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 13 文化振興費
文化課	C	1 瀬戸内文化芸術支援事業費	301
文化課	C	2 文化芸術振興事業費	301
文化課	C	3 「津島寿一」文化振興補助金	303
文化課	C	4 瀬戸内国際芸術祭事業費	304

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費
文化課	C	1	綾歌総合文化会館管理運営費					305
文化課	C	2	新市民会館整備事業費					305
文化課	C	3	新市民会館整備事業費（繰越明許費）					306
文化課	C	4	綾歌総合文化会館施設整備費					306
文化課	C	5	新市民会館建設事業費					307
文化課	C	6	新市民会館建設事業費（繰越明許費）					307

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。								
	指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021	
成果指標の推移	① 「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	—	—	—	62.2%	—	↗ (2020)	
	② 市民学級の参加者数	544人	711人	708人	697人	461人	556人	700人	
	③ 地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3	15	15	16	16	17	
	④ 学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区	4校区	6校区	7校区	9校区	7校区	
	⑤ 図書館の1日平均利用者	①中央	568人	540人	531人	374人	399人	366人	580人
		②綾歌	96人	97人	67人	73人	58人	58人	100人
③飯山		722人	766人	748人	746人	494人	481人	740人	
⑥ 図書館の総貸出数	759,395冊	752,881冊	785,362冊	704,314冊	678,829冊	717,847冊	780,000冊		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	生涯学習推進員などの各コミュニティでの活動やマルタスでの生涯学習活動の効果的な推進のほか、地域学校協働活動についても、まち全体が学校の環境づくりに向けて、コミュニティ・スクールと連携した取組の充実を図っていただきたい。 図書館については、3館連携と庁内連携の取組を明確化し、機能の充実や利用促進を図る必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民学級等各種講座や生涯学習クラブ活動、成人式などを行い、市民のみなさんの学びや、学びを通じた交流の機会を確保した。また、令和3年度から、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を、休校中を除く全小学校区に配置し、コミュニティ・スクールと連動させながら、地域全体で子どもの成長を支える地域学校協働活動を促進した。今後は、令和3年度に策定した第4次生涯学習推進計画に基づき、各種施策に取り組んでいく。 図書館においては、市内3館ともに貸出冊数が昨年度より増加している。夏休みの全日開館の実施、庁内各課と連携した情報発信や中高生向けの展示等を実施し幅広い世代の利用につながったと考える。今後も利用者ニーズに対応できる図書館サービスの提供について調査研究し、利用拡大を図っていく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 5	社会教育費	目 1	社会教育総務費	
生涯学習課	C	3	社会教育管理費			269
生涯学習課	C	4	社会教育支援事業費			269
生涯学習課	C	6	成人式開催事業費			271
生涯学習課	C	7	生涯学習推進事業費			271
生涯学習課	C	8	庁舎南館改修等事業費（繰越明許費）			272
款 10 教育費		項 5	社会教育費	目 2	公民館費	
生涯学習課	C	1	公民館管理運営費			277
款 10 教育費		項 5	社会教育費	目 7	図書館費	
生涯学習課	C	1	図書館管理運営費			282
生涯学習課	C	2	子ども読書活動推進事業費			283
生涯学習課	C	3	図書館サービス推進事業費			283
款 10 教育費		項 5	社会教育費	目 15	学習センター費	
生涯学習課	C	1	学習センター施設管理運営費			308
生涯学習課	C	2	生涯学習センター施設整備費			309

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「スポーツ・レクリエーションの充実に 関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—	69.7%	—	 (2020)
	② 丸亀市民球場の利用者数（年間）	87,804 人	77,450 人	87,561 人	75,176 人	41,830 人	47,797 人	90,000 人
③ スポーツ施設の利用者数（年間） ※丸亀市民球場を除く	591,439 人	579,105 人	540,475 人	535,773 人	423,467 人	494,025 人	625,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>コロナ禍の影響などにより、スポーツ施設の利用者数は減少傾向にある。利用者増に向けたスポーツ振興や、健康部門と連携したスポーツ活動の促進など、新たな取組を検討していただきたい。</p> <p>総合運動公園については、着実に整備を推進していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>丸亀総合運動公園の先代池北側多目的広場並びにアクセス道路は、大規模イベント時の駐車場不足に対応できるよう整備を進めた。</p> <p>開催準備を進めていた香川丸亀国際ハーフマラソン大会は、新型コロナウイルス感染症拡大により、大会3週間前に2年連続延期となったが、2023年2月の開催に向けて取り組む。</p> <p>感染症対策をとって各種大会・イベント、スポーツ教室等が再開されたこともあり、体育施設利用者は前年度より増加した。</p> <p>(公財)丸亀市スポーツ協会をはじめとした関係団体と連携・協働を図り、コロナ禍においても場所や世代を問わず、スポーツを気軽に楽しんでもらえるようニーズに沿った健康増進に取り組み、市民の心身の健康維持に努めたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 13 総合運動公園費
スポーツ推進課	D	1 総合運動公園整備事業費	228
スポーツ推進課	D	2 総合運動公園整備事業費（繰越明許費）	228
款 10 教育費		項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費
スポーツ推進課	C	1 保健体育管理費	310
スポーツ推進課	C	2 生涯スポーツ推進事業費	311
スポーツ推進課	C	3 スポーツホームタウン推進事業費	312
スポーツ推進課	C	4 女子サッカー推進事業費	313
スポーツ推進課	C	5 「津島寿一」体育振興補助金	314
スポーツ推進課	C	6 東京五輪推進事業費	314
スポーツ推進課	C	7 四国インターハイ事業費	315

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費						316
スポーツ推進課	C	2	体育施設整備費（単独事業）						317
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	市民球場費	
スポーツ推進課	-	1	市民球場利活用推進事業費						320

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2016)	—	—	—	60.8%	—	↗ (2020)
	② 各種団体等が実施する研修会の参加人数	2,236 人	2,152 人	2,667 人	1,763 人	516 人	1,704 人	2,800人 2,460人
	③ 人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	56.1% (2014)	—	—	—	60.0% (2019)	—	↗
④ 隣保館の利用者数	7,622 人	7,789 人	7,722 人	6,981 人	2,635 人	2,642 人	8,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>人権尊重は、全ての行政施策に通じる基本かつ最重要課題であり、引き続き市をあげて推進していかなければならない。</p> <p>人権尊重社会の実現に向けて、多様化する人権課題への教育・啓発活動に継続的に取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	<p>新型コロナの影響により、一部の集客の多い事業や行事は中止や縮小となったものの、アウトリーチ型や体験型などの研修や講演会などを通して、市民一人ひとりの理解や実感につながる効果的な周知・啓発に取り組めたと考える。インターネットでの差別や誹謗中傷、コロナ禍で深刻化している様々な人権課題など、全ての人の身近に人権問題はあることを市民や事業者に認識してもらい主体的な行動につながるよう、引き続き教育・啓発に取り組んでいきたい。</p>
教育部	C	<p>新型コロナ感染症対策を講じながら、研修内容や運営方法を工夫し、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、学校教育活動の様々な場面で、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
人権課	C	6	人権擁護事業費						61
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
人権課	C	3	社会福祉総務管理費						101
人権課	C	4	人権問題推進活動費						102
人権課	C	5	住環境改善対策費						102
人権課	C	6	人権啓発活動地方委託事業費						103
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	
人権課	C	1	社会福祉施設管理運営費						121
人権課	C	2	地方改善施設整備費						122
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
人権課	C	1	人権啓発促進事業費						267
人権課	C	2	人権教育促進事業費						268
学校教育課	C	2	人権教育促進事業費						268

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	男女ともに個人として尊重され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	64.6% (2015)	—	—	—	65.2%	—	↗ (2020)
	② 市役所における女性管理職の割合	18.6%	20.4%	22.4%	21.0%	21.9%	26.3%	25.0%
	③ 審議会等委員の女性登用率	35.2%	36.4%	37.6%	41.7%	41.9%	41.3%	44.0% 40.0%
	④ 女性のいない審議会等の数	3	3	3	2	2	2	0
	⑤ DV相談窓口として「丸亀市女性相談」を知っている人の割合	19.1% (2015)	—	—	—	20.4%	—	50.0% (2020)
	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	18.5% (2015)	—	—	—	15.0%	—	0% (2020)
⑦ 市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	3.2% (2015)	—	—	—	7.4%	—	15.0% (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	女性活躍推進法等の改正を踏まえたワーク・ライフ・バランスの推進など、民間企業の意識改革に繋がる効果的な取組・啓発について、広域連携も図りながら取り組んでいただきたい。


【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	審議会等委員の女性登用率などは少し伸び悩んでいるものの、市役所女性管理職の割合は増加し目標を達成するなど、市役所における取組は一定の成果が出ていると考える。また、企業における女性活躍や男性育休取得の取組について、実施事業所の具体例の効果的な周知に努めるなど、民間事業所におけるワーク・ライフ・バランス推進を図った。今後も、定住自立圏域など他自治体とも連携しながら、より効果的な民間事業者の取組支援や意識改革に取り組んでいく。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 19 男女共同参画費
人権課	C	1 男女共同参画推進事業費	69

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を利用し、市民とのコミュニケーションや本市の魅力の発信手段として広報活動等を展開するとともに、情報化に対応した取組を推進します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.8% (2015)	—	—	—	71.1%	—	 (2020)
	② 市ホームページへのアクセス件数 (年間)	104万件	121万件	119万件	133万件	155万件	208万件	130万件 115万件
③ 職員の情報セキュリティ研修参加者数 (年間)	152人	61人	48人	37人	787人	755人	300人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>ホームページのリニューアルやTwitterの活用促進などを図りつつ、情報弱者を含む市民のニーズに即した多様な情報発信に努め、全庁的な情報戦略の充実を目指していただきたい。</p> <p>基幹系業務システムの標準化・共通化への適切な対応など、DXを目指した行政のデジタル化の推進とともに、デジタルデバインド対策も充実し、住民サービスの向上と業務の効率化に努めていただきたい。</p> <p>ふるさと納税については、業務委託先の民間企業が有するノウハウを活用しつつ、返礼品を見直すなど、積極的に寄附件数や金額の増加などを目指す取組を展開していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>情報公開制度に則り適正な運用が実施できた。情報発信においては、広報紙等既存の媒体のほか、新たな手段を活用した取組を実施した。また、ふるさと納税は、業務委託を行うことで、事務の効率化や寄附金額の増加が図られた。</p> <p>情報システムや庁内ネットワークについては、稼働に要する機器・装置の整備や保守を実施し、安定したシステム運用ができています。今後は基幹系業務システムの標準化・共通化やAI・RPAの利用推進など自治体DXを進めていきたい。</p>
総務部	C	<p>市ホームページやかがわ電子入札システムの活用により、入札・契約情報や市統計情報について正確な情報発信ができたほか、公文書についても条例に基づき適正な管理に努めた。今後は、特定歴史公文書の市民活用を促進するほか、行政のデジタル化に合わせて行政文書についても電子化の検討を進めるなど、効果的な情報発信に繋げていきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
庶務課	C	4 入札、契約事務費				30
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3 文書管理費			
広聴広報課	C	1 情報公開費				37
庶務課	C	2 文書管理費				37
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 4 広聴広報費			
広聴広報課	C	1 広聴広報活動費				40
広聴広報課	C	2 ふるさと納税事業費				40
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 17 情報管理費			
情報政策課	C	1 情報化推進費				67
情報政策課	C	2 情報化負担金				68
款 2 総務費		項 5 統計調査費	目 1 統計調査総務費			
庶務課	C	1 統計調査管理費				98
款 2 総務費		項 5 統計調査費	目 2 受託統計費			
庶務課	C	1 常時統計調査費				98
庶務課	C	2 臨時統計調査費				99

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	63.1% (2015)	—	—	—	57.1%	—	↗ (2020)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	36.7% (2015)	—	—	—	31.3%	—	↗ (2020)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	78団体	78団体	81団体	86団体	86団体	—	85団体
④ NPO法人認証数	41団体	46団体	44団体	44団体	43団体	45団体	50団体	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>コロナの影響により一時期は休館を余儀なくされたものの、マルタスの利用者数は、1日平均2,000人超と順調に推移している。今後は、マルタスを拠点とした市民活動団体等の育成や協働事業の更なる拡充を図り、市民活動の醸成や協働の推進に繋げていただきたい。</p> <p>自治推進委員会からの提言内容を踏まえ、市民が市政に参加しやすい環境づくりに引き続き取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	自治基本条例の見直しでは、自治推進委員会を中心に検証作業を行い、デジタルを活用した市民参画など、条例の運用改善についてご意見をいただいた。今後も、自治推進委員会からの提言を踏まえながら、市民が市政に参加しやすい環境づくりに努める。
市民生活部	C	市民交流活動センター（マルタス）の開館を機に、これまでのネットワーク登録に代わる制度として、市内で市民活動を行っている、またはこれから行おうとしている個人及び団体のマルタスへの登録制度を設け、多くの団体などに登録していただいた。登録などにより新しく市民活動を始める活動者が増える中、ステップアップ補助事業を募集し、自主的・自発的な活動を支援した。今後も引き続きマルタスの効果的な管理運営に努めるとともに、地域課題の「見える化」なども行い、地域や市民活動に関心を持つ人を増やす取組を展開していく。
議会事務局	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、広報活動の一つである議会報告会が中止、また県外での研修や視察を自粛するなど様々な制約がある一年となったが、そういう中においても十分な対策を講じた上で、学生との意見交換会の開催や、外部からの講師を招いて研修会を開催するなど、工夫しながら議会活動の充実に努めている。

総務部（選挙管理委員会事務局）	D	新たに、選挙管理委員会のツイッター開設による情報発信や、コミバスフリーパスキャンペーンなどの選挙啓発に取り組み、投票率向上を図った。一方、10月31日執行の衆議院議員選挙では3件もの投票事務誤りが発生し、選挙への信頼を著しく失墜させる結果となったため、D評価とする。今後は、厳正な選挙事務の一層の徹底と再発防止策に取り組み、市民の皆様の信頼回復に努めたい。
-----------------	---	--

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ					
款 1 議会費		項 1 議会費	目 1 議会費								
議会事務局	C	1 議会管理費	27	款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 8 企画費				
秘書政策課	C	5 自治推進事業費	51	款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14 生活振興費				
広聴広報課	C	1 無料法律相談事業費	59	広聴広報課	C	2 市民・行政相談事業費	59	生涯学習課	C	9 地域市民活動促進事業費	63
生涯学習課	C	10 市民交流活動センター施設管理運営費	63	款 2 総務費		項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費				
選挙管理委員会事務局	C	1 選挙管理委員会費	92	款 2 総務費		項 4 選挙費	目 2 選挙啓発費				
選挙管理委員会事務局	C	1 選挙啓発事業費	93	款 2 総務費		項 4 選挙費	目 3 選挙費				
選挙管理委員会事務局	D	1 衆議院議員選挙費	94	選挙管理委員会事務局	C	2 市長市議会議員選挙費	96				

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	コミュニティのまちづくり計画に沿った事業を支援し、特色あるまちづくりと地域コミュニティの活性化を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	68.5% (2015)	—	—	—	60.1%	—	↗ (2020)
	② コミュニティセンターの利用者数 (年間)	261,670 人	272,171 人	265,385 人	254,632 人	161,566 人	171,019 人	287,000 人
	③ まちづくり補助金の活用地区数	14地区	14地区	13地区	14地区	4地区	3地区	17地区
④ 自治会加入率	53.5% (2017. 12.1)	53.1% (2018. 4.1)	52.3% (2019. 4.1)	51.7% (2020. 4.1)	50.5% (2021. 4.1)	49.8% (2022. 4.1)	60.0% (2022. 4.1)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	自治会加入の促進が依然として課題であり、自治会加入推進員による未加入世帯への働きかけを推進するとともに、自治会の在り方についての再検討が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>コミュニティは、運営助成金やまちづくり補助金を活用し、地域性を活かした独自のまちづくりを推進しているが、コミュニティの基盤組織である自治会加入率は、年々減少している。引き続き、自治会加入推進員を活用し、自治会未加入世帯へ加入を働きかけるとともに、自治会活動が安心して継続できるよう相談業務にも取り組むことにより、自治会加入率の維持・向上を図る。</p> <p>長引くコロナの影響により、地域の活動は中止や規模縮小を余儀なくされ、地域のつながりの希薄化や地域力の低下が懸念されるが、コロナ禍での地域活動について、引き続きその支援を行う。</p> <p>また、地域の拠点となるコミュニティセンターについては、利用者が安心して利用できるよう計画的に整備を進める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費				
生活環境課	C	7	自治会振興費				62	
生活環境課	C	8	生活振興施設整備費				62	
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 16	コミュニティ費				
生活環境課	C	1	コミュニティセンター運営費				65	
生活環境課	C	2	コミュニティ推進費				66	
生活環境課	C	3	コミュニティセンター整備事業費				66	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿	健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開と、持続可能な行財政運営を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 経常収支比率	89.5%	90.2%	93.4%	93.3%	92.9%	87.0%	97.5%
	② 市税徴収率	96.21%	96.71%	97.11%	97.38%	97.41%	97.77%	97.5%
③ モーターボート競走事業収益率	105.63%	106.67%	107.36%	107.25%	111.34%	111.60%	108.0% 105.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>今後も不透明な歳入環境や義務的経費の増加が見込まれる中で、引き続き中期財政フレームによる財政監視に注力いただきたい。</p> <p>また、コロナ禍において売上げ好調であるボートレース事業については、市政への貢献度が市民に見えるような取組を検討していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	<p>市税については、適正な課税と、コロナ禍も踏まえたきめ細やかな納付相談や滞納処分に努め、徴収率も過去最高値を更新し目標を達成した。</p> <p>また、ボートレース事業収益金の追加繰入れや国の臨時交付金などを活用しながら、基金留保を図りつつ、各種の新型コロナ対策事業を推進できた。経常収支比率も普通交付税の増加などにより前年度より大幅な改善となったが、今後も、不透明な歳入環境の中、義務的経費の増加による硬直化が見込まれることから、中期財政フレームでの監視を通して財政運営の安定化や効率化に努めたい。</p>
ボートレース事業局	A	<p>令和3年度は、前年に引き続きSNSを活用しての全国配信を継続した。また、バーチャルカメラを新規導入して、より臨場感のある映像を提供し、顧客満足度向上に取り組んだ。コロナ禍においてイベントを自粛している中ではあったが、電話投票での売上げが堅調に伸びた結果、総売上げは対前年比106.1%、収益率は111.6%と前年を超える結果を残した。総売上げは、開設以降、過去最高を記録したものの、レース開催に大きな影響を及ぼす強風への対策に取り組む必要が出てきた。</p> <p>引き続き感染症防止対策には万全を期すとともに、売上確保を最重点課題として、将来にわたって安定した経営と収益確保に努めていく。</p>
会計課	C	<p>公金の保護を最も優先しつつ、有利な方法による保管及び運用を行うとともに、適正な会計事務に努めた。低金利の状況下であるが、引き続き利子収入を確保するとともに、適正で効率的な会計事務に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	
財政課	C	7	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）			32
財政課	C	8	財政調整基金積立金（運用利子）			32
財政課	C	9	財政調整基金積立金			32
財政課	C	10	減債基金積立金			33
財政課	C	11	減債基金積立金（運用利子）			33
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	人事管理費	
財政課	C	2	職員退職手当基金積立金（運用利子）			36
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	会計管理費	
会計課	C	1	会計管理費			43
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 14	生活振興費	
財政課	C	5	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）			61
款 2	総務費	項 2	徴税费	目 1	税務総務費	
庶務課	C	1	固定資産評価審査委員会費			87
税務課	C	2	税務管理費			87
款 2	総務費	項 2	徴税费	目 2	賦課徴収費	
税務課	B	1	賦課徴収費			88
税務課	C	2	市税還付金			89
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
財政課	C	2	地域福祉基金積立金			101
款 6	農林水産業費	項 2	林業費	目 1	林業対策費	
財政課	C	1	森林環境整備基金積立金			190
財政課	C	2	森林環境整備基金積立金（運用利子）			190
款 8	土木費	項 5	都市計画費	目 14	市庁舎等整備費	
財政課	C	1	大手町地区公共施設再編整備基金積立金（運用利子）			229
款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 4	教育文化体育基金費	
財政課	C	1	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）			247
款 10	教育費	項 5	社会教育費	目 12	史跡等整備費	
財政課	C	1	史跡等整備基金積立金			291
款 12	公債費	項 1	公債費	目 1	元金	
財政課	C	1	長期債償還金			323
款 12	公債費	項 1	公債費	目 2	利子	
財政課	C	1	長期債利子			324
財政課	C	2	一時借入金利子			324
モーターボート競走事業会計						
ボートレース事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）			337

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	31	行政運営の最適化

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努め、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
		2017	2018	2019	2020	2021		
	① 市役所の職員数	977人 (942人)	989人 (943人)	980人 (905人)	977人 (896人)	965人 (881人)	978人 (896人)	980人
	② 窓口サービスの市民満足度	55.2% (2012)	—	—	—	—	89.6%	↗
③ 階層別研修及び専門研修の受講者割合	36.7%	36.6%	34.6%	37.9%	22.0%	17.3%	40.0%	

※①の括弧書きの人数は、再任用職員、任期付職員及び一部事務組合への派遣職員を除いた人数です。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>第五次行政改革推進計画の取組方針「DXや協働による市民サービスの向上」の実現に向けて、DXや民間活用による業務改善のほか、市長のリーダーシップによる広域連携の取組が求められる。</p> <p>マイナンバーカード事業については、交付率の向上を目指した取組を積極的に展開していただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>第二次総合計画後期基本計画や第五次行政改革プランなど5つの計画等の見直しでは、市長方針を示しつつ目下の社会的課題にも対応する取組などを盛り込むことができた。今後は行政運営の基本となるこれらの計画に基づき、業務改善にも取り組みながら、施策の推進を図っていく。</p>
総務部 (監査委員事務局含む)	C	<p>行政文書における押印廃止や制度改正等に対応した例規整備のほか、市有財産の適正管理や有効活用など、適正な行政運営に努めた。今後は、電子決裁の導入など行政事務のデジタル化や、公用車へのEV車導入や再生可能エネルギーの活用などゼロカーボンに向けた取組を推進してまいりたい。</p> <p>市民総合センターでは、多種多様な行政サービスに的確に対応できるよう、マニュアル整備や職員間の連携に取り組み、地域密着型の総合窓口として進捗・成果ともに順調であったと考える。また、監査についても、引き続き事務事業の適正性、効率性、経済性に重点を置き、効果的な監査となるよう充実を図りたい。</p>
市民生活部	C	<p>マイナンバーカード事業については、休日開庁、マイナアシストの導入、及びマイナポイント事業により、カードの申請・交付推進を図った。今後も交付率の向上を目指し、企業・地域へ出張申請に出向く等、推進事業を展開していく。</p> <p>島しょ部においては、市民センターは、島民の身近な行政窓口として、また地域活動の拠点として重要な役割を果たしている。</p> <p>高齢化や人口減少等の地域の課題に対して、日本遺産を活用した取組や瀬戸内国際芸術祭と連携しながら、交流人口の増加を図るなど島しょ部の活性化を図る。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
秘書政策課	C	1	総務一般管理費						29
職員課	C	2	職員給与管理費						29
庶務課	C	3	行政管理費						30
庶務課	C	5	工事検査事務費						31
財政課	C	6	行政資料費						31
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費	
職員課	C	1	人事管理費						34
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費	
庶務課	C	3	法規整備費						39
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	
財政課	C	1	財政管理費						42
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	
庶務課	C	1	財産管理費						45
庶務課	D	2	市有土地管理費						45
庶務課	C	3	庁舎管理費						46
庶務課	C	4	公用車管理費						46
庶務課	C	5	市有土地等整備事業費						47
庶務課	C	6	庁舎等施設整備費						48
庶務課	C	7	公用車購入費						48
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	1	企画管理費						49
秘書政策課	C	2	行政改革推進事業費						49
秘書政策課	C	3	広域行政費						50
秘書政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費						50
産業観光課	C	6	マイナポイント事業費						51
市民課	C	6	マイナポイント事業費						51
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費	
生活環境課	C	1	本島市民センター費						52
生活環境課	C	2	広島市民センター費						53
生活環境課	C	3	手島自然教育センター耐震診断事業費						54
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費	
庶務課	C	1	公平委員会費						54
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費	
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費						70
飯山市民総合センター	C	2	飯山市民総合センター費						71
飯山市民総合センター	C	3	飯山市民総合センター改修事業費						72
飯山市民総合センター	C	4	香川県広域水道企業団中讃ブロック統括センター等整備事業費						72
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費	
庶務課	C	1	市民サービス向上事業費						73
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費						90
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
監査委員事務局	C	1	監査委員費						100
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費	
市民課	C	1	国民年金事務費						119
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費	
職員課	C	1	香川県広域水道企業団職員管理費						174
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	2	簡易水道費	
財政課	C	1	離島簡易水道事業補助金						174

